

生活支援サービス契約書

工藤建設株式会社(以下「甲」という)と (以下「乙」という)とは、賃貸借の目的である建物「ロケアホーム北赤羽」(サービス付き高齢者向け住宅)における乙に提供する生活支援サービスについて、次のとおり契約を締結します。

第1条(契約の目的)

甲は、乙に対し、乙が安全かつ安心して主体的に生活を継続できるよう、乙に対し、サービス付き高齢者向け住宅における基本サービス(必須サービス)を提供するとともに、乙の希望に応じて、その他のサービス(自費サービス)を提供することを約し、乙は、その対価として第4条のサービス料金を甲に支払うことを約します。

第2条(生活支援サービスの内容)

甲が乙に提供する生活支援サービスの内容の詳細は、生活支援サービス重要事項説明書(以下「重要事項説明書」という)に記載します。

第3条(サービス提供の記録)

- 1 甲は、乙の希望により提供する自費サービスについて、当月分のサービス利用実績を書面により翌月の15日に乙からサービス提供の確認を受けます。
- 2 甲は、サービスの提供に関する諸記録を作成し、契約終了後2年間保存します。
- 3 乙は、甲において、乙に関する第2項の諸記録を閲覧できます。

第4条(サービス料金等)

- 1 基本サービス料金は、月額金 23,760 円(税込)とし、1か月に満たない期間のサービス料金は、1か月を30日として日割計算した額とします。
- 2 自費サービスの料金については、重要事項説明書に記載した料金を基に月単位で計算します。

第5条(サービス料金の変更)

甲は、消費者物価指数、雇用情勢、その他の経済事情の変動により利用料金が不相当になった場合には、甲乙協議の上で、利用料金を変更することができます。

第6条(サービス料金の支払)

- 1 第4条第1項の料金について、甲は請求書に明細を付して翌月分を毎月 20 日までに乙に請求し、乙は、毎月 25 日までに甲の指定銀行口座に現金振込の方法(振込手数料は入居者負担)で、または26日(金融機関が休日の場合は直近の営業日)に自動引き落としの方法で支払います。
- 2 第4条第2項の料金について、甲は請求書に明細を付して前月分を毎月 20 日までに乙に

請求し、乙は、毎月 25 日までに甲の指定銀行口座に現金振込の方法(振込手数料は入居者負担)で、または26日(金融機関が休日の場合は直近の営業日)に自動引き落としの方法で支払います。

3 乙が月途中で本契約を解除した場合、1か月を 30 日として日割り計算の方法により甲が清算します。

第7条(有効期間)

- 1 本契約の有効期間は、次の各号の場合に終了します。
 - ① 乙が死亡したとき
 - ② 甲乙間の賃貸借契約が終了したとき
- 2 契約期間満了日の 30 日前までに、乙、または乙の代理人から契約解除の申し出がない場合、本契約は自動更新されます。

第8条(事業者からの契約解除)

- 1 甲は、乙の行動が他の居住者の生命に危害を及ぼす恐れがあり、かつ通常的生活支援方法では、これを防止することができず、本契約を将来にわたって継続することが社会通念上著しく困難であると考えられる場合に、本契約を解除することができます。
- 2 前項の場合、事業者は次の手続を行います。
 - ① 一定の観察期間をおくこと。
 - ② 主治医及び生活支援サービス提供スタッフ等の意見を聴くこと。
 - ③ 契約解除の通告について一ヶ月の予告期間をおくこと。
 - ④ 前号の通告に先立ち、入居者本人の意思を確認すること。
- 3 甲は、乙が正当な理由なく甲に支払うべきサービス利用料を3か月以上滞納した場合において乙に対し、相当の期間を定めてもなお期間内に滞納額の全額の支払がないときは、この契約を解除することがあります。

第9条(利用者からの中途解約)

乙は、甲に対して、30 日前の予告期間をおいて文書で通知することにより、本契約を解約することができます。

第10条(秘密保持)

- 1 甲及びその従業者は、生活支援サービスを提供する上で知り得た乙及びその家族等に関する秘密を第三者に漏らしません。この守秘義務は、契約終了後も同様とします。
- 2 前項の定めに関わらず、乙の個人情報を提供する必要がある場合は、必要の都度、乙の同意を得るものとします。
- 3 居住者及びその家族等の個人情報に関する取扱いについては、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)及び東京都個人情報の保護に関する条例(平成 2 年東京都条例第 113 号)を遵守します。

第 11 条(緊急時の対応等)

甲は、生活支援サービスを利用している乙に緊急な事態が生じた場合又は必要があると判断した場合は、緊急時マニュアルに応じて対応し、必要な措置を講じます。

第 12 条(賠償責任)

甲は、生活支援サービスの提供に伴って、甲の責めに帰すべき事由により乙の生命、身体又は財産に損害を及ぼした場合は、乙に対してその損害を賠償します。

第13条(相談・苦情対応)

甲は窓口を設置し、乙の相談、生活支援サービス事業に係る要望、苦情等に対し、誠実かつ迅速に対応します。

第14条(重要事項説明確認)

契約の締結に当たり、甲は乙に対し、別に作成する重要事項説明書に基づき重要な事項の説明を行い、乙はその内容を了承したものとします。

第15条(本契約に定めのない事項)

- 1 甲及び乙は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとします。
- 2 この契約に定めのない事項については、甲及び乙が誠意を持って協議のうえ定めます。

第 16 条(合意管轄)

本契約に関して訴訟の必要が生じたときは、ロケアホーム北赤羽の所在地を管轄する地方裁判所を第一審管轄裁判所とします。

前記の契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲及び乙記名押印の上、その 1 通を保有するものとします。

年 月 日

入居者

<住所>

<氏名>

印

事業者

<住所> 神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10

<氏名> 工藤建設株式会社

代表取締役 工藤 英司

印